

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月8日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	川重冷熱工業株式会社
【英訳名】	KAWASAKI THERMAL ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 能美 伸一郎
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市青地町1000番地
【電話番号】	077-563-1111
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 螺澤 雅人
【最寄りの連絡場所】	滋賀県草津市青地町1000番地
【電話番号】	077-563-1111
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 螺澤 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第3四半期 累計期間	第46期 第3四半期 累計期間	第45期
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高	(千円)	11,998,676	12,803,698	16,762,997
経常利益	(千円)	168,496	423,186	487,405
四半期(当期)純利益	(千円)	21,641	645,200	139,107
持分法を適用した場合の投資損失()	(千円)	426,958	90,643	499,469
資本金	(千円)	1,460,500	1,460,500	1,460,500
発行済株式総数	(千株)	16,830	16,830	16,830
純資産額	(千円)	4,203,883	4,872,741	4,322,822
総資産額	(千円)	13,193,772	14,337,835	12,550,987
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1.28	38.45	8.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	6.00
自己資本比率	(%)	31.9	34.0	34.4

回次		第45期 第3四半期 会計期間	第46期 第3四半期 会計期間
会計期間		自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.62	30.43

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第3四半期会計期間において、同方川崎節能設備有限公司の当社持分をすべて譲渡しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

当第3四半期会計期間に関係会社であった同方川崎節能設備有限公司について当社持分をすべて譲渡したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した（海外情勢等のリスク）のうち、中国の合弁企業出資に起因するものは消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年10月26日に持分譲渡契約を締結し、同方人工環境有限公司（以下、人工環境）との合弁会社である同方川崎節能設備有限公司（以下、同方川崎）の当社持分をすべて譲渡し、人工環境との合弁事業を解消いたしました。また、同契約により技術供与契約も解除しております。

1．合弁事業解消の理由

人工環境が当社の事業展開領域にないヒートポンプ熱供給事業を推進することに対し、当社は合弁におけるシナジー効果が薄れると判断いたしました。

2．持分譲渡先の名称

持分譲渡先	当社持分の譲渡割合
同方人工環境有限公司	80%
霍爾果斯清能股權投資管理有限合弁企業	20%

同方川崎の管理者層が出資し設立した会社。同社の持分譲受代金の支払いについては人工環境が連帯保証しております。

3．合弁会社の概要

(1) 名称	同方川崎節能設備有限公司
(2) 事業内容	吸収式冷温水機・ヒートポンプ等の製造、販売、アフターサービス
(3) 会社との取引関係	当社製品の販売

4．売却価額及び売却損益

(1) 売却価額 60百万人民元（円貨額 9億9百万円）

(2) 売却益 2億38百万円

売却価額の円貨額は1人民元=15.15円のレートにより換算しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

わが国経済は、政府及び日銀の各種政策の効果などから雇用環境や企業収益は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は、中国並びに新興国経済の停滞や、英国のEU離脱、さらに発足したばかりの米国新大統領による新政策など、今後の展開や影響に一層の注意が必要な状況となっています。

当社を取り巻く事業環境は、設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、吸収冷温水機・ボイラの需要は横這いから、やや微増で推移いたしました。

このような事業環境の下、当事業年度における受注高は、前年同期比3億77百万円増加の146億93百万円、売上高は、前年同期比8億5百万円増加の128億3百万円となりました。

セグメント別には次のとおりです。

空調事業では、受注高は、改修改造工事の受注が好調に推移したことにより、前年同期比1億19百万円増加の96億70百万円となりました。また、売上高は国内向け吸収冷温水機並びに付帯工事付物件の増加により、前年同期比5億91百万円増加の85億89百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は、貫流ボイラ並びに改修改造工事等の受注が好調に推移したことにより、前年同期比2億57百万円増加の50億22百万円となりました。また、売上高は改修改造工事の増加により、前年同期比2億13百万円増加の42億14百万円となりました。

利益面では、営業利益は、収益性の良い物件が増加したこと並びに受注損失引当金の戻入等により、前年同期比3億4百万円好転の4億15百万円、経常利益は、前年同期比2億54百万円好転の4億23百万円となりました。四半期純利益は、特別利益として関係会社出資金売却益2億38百万円及び関係会社出資金の売却代金に係る為替差益96百万円を計上したことにより、前年同期比6億23百万円好転の6億45百万円となりました。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は143億37百万円となり、前事業年度末に比べ17億86百万円増加いたしました。主な増加は、短期貸付金及び仕掛品であり、主な減少は、関係会社出資金であります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は94億65百万円となり、前事業年度末に比べ12億36百万円増加いたしました。主な増加は、仕入債務であり、主な減少は、賞与引当金及び受注損失引当金であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は48億72百万円となり、前事業年度末に比べ5億49百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、2億13百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,830,000	16,830,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 (単元株式数1,000株)
計	16,830,000	16,830,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	16,830,000	-	1,460,500	-	1,228,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,724,000	16,724	-
単元未満株式	普通株式 56,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,830,000	-	-
総株主の議決権	-	16,724	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式926株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 川重冷熱工業株式会社	滋賀県草津市 青地町1000番地	50,000	-	50,000	0.30
計	-	50,000	-	50,000	0.30

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,600	5,633
受取手形及び売掛金	6,384,873	2 6,704,575
仕掛品	1,256,129	2,099,389
原材料及び貯蔵品	432,750	431,796
繰延税金資産	299,848	299,848
短期貸付金	102,341	1,218,562
その他	52,959	301,459
貸倒引当金	9,767	2,821
流動資産合計	8,525,736	11,058,445
固定資産		
有形固定資産	2,121,186	2,041,267
無形固定資産	274,613	244,186
投資その他の資産		
関係会社出資金	631,447	-
繰延税金資産	780,786	780,278
その他	224,449	220,836
貸倒引当金	7,232	7,178
投資その他の資産合計	1,629,451	993,935
固定資産合計	4,025,250	3,279,389
資産合計	12,550,987	14,337,835
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,916,040	2 2,241,951
電子記録債務	1,805,410	2 2,585,293
未払法人税等	154,658	54,415
賞与引当金	346,000	212,000
受注損失引当金	415,844	301,942
製品保証引当金	69,224	85,835
その他	997,677	1,304,077
流動負債合計	5,704,856	6,785,514
固定負債		
退職給付引当金	2,477,468	2,650,240
製品保証引当金	16,400	13,600
環境対策引当金	14,130	9,930
資産除去債務	15,310	5,810
固定負債合計	2,523,308	2,679,580
負債合計	8,228,164	9,465,094

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金	1,228,500	1,228,500
利益剰余金	1,635,944	2,180,466
自己株式	22,836	23,414
株主資本合計	4,302,108	4,846,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,714	26,689
評価・換算差額等合計	20,714	26,689
純資産合計	4,322,822	4,872,741
負債純資産合計	12,550,987	14,337,835

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	11,998,676	12,803,698
売上原価	9,102,922	9,424,470
売上総利益	2,895,754	3,379,228
販売費及び一般管理費	2,784,840	2,964,201
営業利益	110,914	415,027
営業外収益		
受取利息	410	452
受取配当金	1,156	1,161
貸倒引当金戻入額	-	7,009
受取保険金	2,705	2,505
環境対策引当金戻入額	57,415	7,680
その他	7,861	4,618
営業外収益合計	69,549	23,428
営業外費用		
支払利息	993	165
固定資産除却損	678	7,841
為替差損	7,539	5,966
その他	2,754	1,296
営業外費用合計	11,966	15,269
経常利益	168,496	423,186
特別利益		
関係会社出資金売却益	-	238,319
為替差益	-	2,966,694
特別利益合計	-	335,014
特別損失		
関係会社投資損失	1,121,354	-
特別損失合計	121,354	-
税引前四半期純利益	47,141	758,200
法人税等	25,500	113,000
四半期純利益	21,641	645,200

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
同方川崎節能設備有限公司	823,795千円	-千円

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-千円	99,447千円
支払手形	-千円	71,499千円
電子記録債務	-千円	195,001千円

(四半期損益計算書関係)

1 関係会社投資損失

前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

同方川崎節能設備有限公司(中国)に対する出資金の実質価額が著しく低下したこと等により、同社に対する投融资の評価を見直した結果、計上したものであり、その内訳は次のとおりであります。

関係会社出資金評価損	251,354千円
関係会社貸倒引当金戻入額	130,000千円
関係会社投資損失(特別損失)	121,354千円

2 為替差益

当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

関係会社出資金の売却代金に係る為替差益であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	218,363千円	236,953千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,698	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	100,678	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	631,447千円	-千円
持分法を適用した場合の投資の金額	526,084千円	-千円
	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失()	426,958千円	90,643千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	空調事業	ボイラ事業	
売上高	7,997,890	4,000,785	11,998,676
セグメント利益	2,270,976	624,777	2,895,754

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	空調事業	ボイラ事業	
売上高	8,589,076	4,214,621	12,803,698
セグメント利益	2,613,537	765,691	3,379,228

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円28銭	38円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	21,641	645,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	21,641	645,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,781	16,779

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月8日

川重冷熱工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 靖英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川重冷熱工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第46期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川重冷熱工業株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。